

貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,936,361,520	固定負債	4,973,232,450
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	4,973,232,450
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,254,953
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	785,191
航空機	-	預り金	469,762
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,974,487,403
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,936,361,520
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-4,559,949,971
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	2,909,520		
ソフトウェア	2,909,520		
その他	-		
投資その他の資産	4,933,452,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	4,933,452,000		
減債基金	-		
その他	4,933,452,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	414,537,432		
現金預金	414,537,432		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,350,898,952	純資産合計	376,411,549
		負債及び純資産合計	5,350,898,952

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,190,167,123
業務費用	4,154,967,213
人件費	4,144,262,655
職員給与費	19,694,247
賞与等引当金繰入額	785,191
退職手当引当金繰入額	4,121,763,717
その他	2,019,500
物件費等	7,791,448
物件費	4,881,928
維持補修費	-
減価償却費	2,909,520
その他	-
その他の業務費用	2,913,110
支払利息	679
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,912,431
移転費用	35,199,910
補助金等	35,199,910
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	26,415,901
使用料及び手数料	-
その他	26,415,901
純経常行政コスト	4,163,751,222
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,163,751,222

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	225,209,016	6,014,053,040	-5,788,844,024	
純行政コスト(△)	-4,163,751,222		-4,163,751,222	
財源	4,314,953,755		4,314,953,755	
税収等	4,314,953,755		4,314,953,755	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	151,202,533		151,202,533	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,077,691,520	1,077,691,520	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-2,909,520	2,909,520	
貸付金・基金等の増加		25,218,000	-25,218,000	
貸付金・基金等の減少		-1,100,000,000	1,100,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	151,202,533	-1,077,691,520	1,228,894,053	
本年度末純資産残高	376,411,549	4,936,361,520	-4,559,949,971	

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,264,352,692
業務費用支出	31,274,915
人件費支出	23,479,877
物件費等支出	4,881,928
支払利息支出	679
その他の支出	2,912,431
移転費用支出	5,233,077,777
補助金等支出	35,199,910
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,197,877,867
業務収入	4,341,369,656
税込等収入	4,314,953,755
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	26,415,901
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-922,983,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,218,000
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	25,218,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,100,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,100,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,074,782,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	151,798,964
前年度末資金残高	262,268,706
本年度末資金残高	414,067,670
前年度末歳計外現金残高	300,696
本年度歳計外現金増減額	169,066
本年度末歳計外現金残高	469,762
本年度末現金預金残高	414,537,432

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 無形固定資産……………取得原価

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。合わせて、構成団体の将来的な退職手当に充てられる退職手当給付基金相当額を退職手当支給準備金として退職手当引当金に計上しております。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

6. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当なし

2. 貸借対照表に係る事項

- (1) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当なし

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

- (1) 基礎的財政収支

▲922,982 千円

- (2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,703,638 千円	5,289,571 千円
繰越金に伴う差額	△262,269 千円	— 千円
資金収支計算書	5,441,370 千円	5,289,571 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△922,983 千円
減価償却費	△2,910 千円
減損損失	— 千円
徴収不能引当金の増減額	— 千円
退職手当引当金の増減額	1,076,114 千円
賞与引当金の増減額	981 千円
未収金の増減額	— 千円

固定資産除売却損益	—	千円
資本的国県等補助金等	—	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	—	千円
純資産変動計算書の本年度差額	151,203	千円

③投資及び出資金の明細

団体名：東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等
年度：平成30年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0		0.00%	0		0	
				0		0.00%	0		0	
				0		0.00%	0		0	
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

団体名: 東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等
年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当給付基金	1,856,204,000	3,077,248,000			4,933,452,000	4,933,452,000
					0	
					0	
					0	
合計	1,856,204,000	3,077,248,000	0	0	4,933,452,000	4,933,452,000

⑥長期延滞債権の明細

団体名:東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等
 年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

団体名:東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等
 年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

団体名: 東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等

①地方債(借入先別)の明細

年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】							0		
一般公共事業							0		
公営住宅建設							0		
災害復旧							0		
教育・福祉施設							0		
一般単独事業							0		
その他							0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債							0		
減税補てん債							0		
退職手当債							0		
その他							0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0								

③地方債(返済期間別)の明細

(単位: 円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

団体名:東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金(一般会計)	41,112,600	0		1,332,150	39,780,450
退職手当引当金(退職手当支給準備金)	6,008,234,000	0		1,074,782,000	4,933,452,000
賞与等引当金	1,766,130	785,191	1,766,130		785,191
合計	6,051,112,730	785,191	1,766,130	1,076,114,150	4,974,017,641

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

団体名: 東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等
 年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	負担金		35,199,910	
	計		35,199,910	
合計			35,199,910	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

団体名: 東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等
 年度: 平成30年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	負担金		4,307,270,755	
		特別会計繰入金		7,683,000	
		小計		4,314,953,755	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			県支出金		
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		
			県支出金		
			計		0
	小計				
	合計			4,314,953,755	

(2)財源情報の明細

団体名:東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,163,751,222	0	0	5,236,170,661	-1,072,419,439
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	25,218,000			25,218,000	0
その他					
合計	4,188,969,222	0	0	5,261,388,661	-1,072,419,439

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

団体名: 東京都市町村職員退職手当組合 一般会計等
年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	414,067,670
合計	414,067,670